

5 状況倫理とは

状況倫理の特性：

例えば、徒歩競争で手を繋いで走らせたり、成績は皆オール3にしたりする学校もあると聞かすが、これは、生徒に差別感を与えず、生徒を平等に扱うという倫理のため、状況を変えている。キリスト教などの一神教では、倫理を状況に応じて変えることなどありえない。

信頼できる同僚が仕事に失敗しても、責任は仕事そのものが難しかった、といって同僚をかばう。状況に責任を取らせる。状況に応じてルールを変える、これが日本社会に固有の伝統的状況倫理である。

原発問題を解く鍵は、安全神話と結びついた“絶対安全”が状況を仕切っている状況の解明にある。反対派は、“手を繋ぐ”、“オール3成績”、“仕事の失敗”のように、“絶対安全”を利用する。この傾向は、原子力問題に関連する“状況倫理”に見られる。

また「空気」に「水を差す」方法のよりどころは浜岡裁判の判決文に見られる「社会通念」にある。「絶対安全」という思想と「社会通念」という常識の葛藤が「水を差す」方法の本質である。これを「絶対安全」の「対立概念」として認識することはとても重要である。そうすれば、原発への“恐れ”も緩和される。

固定倫理と状況倫理とは：

子供がパンを盗んだとする。このとき、状況倫理は、子供の貧しい家庭環境を考えれば盗みもある程度やむを得ない、という判断を可能にする。我が国では、このような情状酌量は概ね歓迎される。これが状況倫理である。

西洋の固定倫理は、盗みは子供がやっても王様がやっても悪いといって譲らない。王様が罰せられた例は知らないが、罰せられて当

然という倫理である。これが固定倫理である。モーゼの十戒は人間と神との約束に基づいた“掟（おきて）”であって、人が決して変えることができない倫理である。このような掟は我々にはない。固定倫理と状況倫理の違いは、神との契約を規範とする人種と何でも神様になってしまう多神教との違いに表れている。

科学的に間違ったことを言ったりするのは、恥ずかしい行為であり、非難されてもおかしくない。ところが西洋の「固定倫理」はこれは常に間違った行為とみなすが、日本人社会では、許される、許されないは状況次第である。「あの雰囲気ではああするしか仕方がなかった」という言明はまさに典型的な「状況倫理」である。何故、日本人は己の「行為の結果」を「状況」のせいにするのだろうか。

そもそも、狩猟民族の場合、結果が平等であることに拘る理由はないそれに反して、農耕民族の場合には、平等主義は集団を維持する原理の一つでなければならなかった。そしてこの平等主義はある個人が失敗の責任を避けるため確立された。そうだとすると、失敗は状況のせいにした方がよい。重大なことは「空気」に決めさせた方がよい、となる。

状況倫理は原子力を翻弄する：

1 mSv/yの被曝は健康障害をもたらさないというのが大方の見解であるが、原子力を好まない人たちは、それを真実としない。それは、状況の中で情緒を判断基準にするからである。科学に基づき間違いだと指摘すれば、それを信じようとする人から絶叫を持って中傷される。誤解は閉じた社会で真実としてそのまま残る。現在、この虚構を支えているのは、福島原発事故である。

6 まとめ

物事が新聞記事として取り上げられ、それが社会的事件に発展すれば、“空気”が生成され、人々がそれに拘束され、それに逆らう者がいれば、糾弾される、という状況が出現する。そういう過程を経て、物事が決められていくことに抵抗できない。新聞はこの社会現象を活用する。その結果、責任を取る者はどこにも見当たらない。ただ大勢に従っていけばよく、判断はそれに任せる。結果は幸せで終わる場合もあるが、太平洋戦争のように大悲劇に終わる場合もある。問題は現在の反原発の“空気”の結果はどうなるだろうか、ということである。“空気”を利用して国民をもてあそぶ一部新聞の無責任さに国民はどう対峙するか、が重要である。

この凶暴化の可能性を持つ反原子力の“空気”に水を差す方法は、浜岡裁判の判決に言う「社会通念」であろう。しかし、この「社会通念」を持つのに大きく抵抗するのも“空気”である。この“空気”の克服なくして日本の原子力は正常化できるのであるか。正常化できなければ、日本は衰退の一途を辿り、隣国の属国と化すのではないかと“恐れ”が消えない。

(2017年2月)

参考文献：

- [1] 山本七平：「空気」の研究、文芸春秋、1983、
- [2] 浜岡原子力発電所運転指し止めに関する判決書 2007



一般社団法人原子力国民会議

〒110-0008 東京都台東区池之端2-7-17 IMONビル10F
Tel: 03-5809-0085 Fax: 03-5814-6705
Url: <http://kokumin.org>

<一般社団法人原子力国民会議“草の根”説明資料（その1）>



一般社団法人原子力国民会議

代表理事 宮 健三

1 “空気”生成の例

エネルギーが絶えると国民は生きていけない：

日本の社会では、何か重大な決定を行うとき、「空気」が形成され、それが成長し、人々の自由な言動を金縛りにし、悲惨な結果を招いた。

太平洋戦争に突入する前、軍幹部は戦争に勝てるはずはないことを知っていながら、「空気」に支配され、誰一人正論を主張できず、一億総玉碎何するものぞ、とばかりに負け戦に突入して行った。戦後、「負け戦と判っていないながら、何故抵抗しなかったのか」と問われ「あの雰囲気で抵抗できるものは一人もいなかった」という。これこそ「空気」の支配である。「空気」による決定がこの国を破滅に導いた。

太平洋戦争は米国、英国、オランダによる日本に対するエネルギー禁輸が直接的原因の1つである。当時の社会状況を調べてみると、『**エネルギーが絶えると国がどんな悲惨な状況に陥るか**』、よく分かる。自暴自棄的に戦争に向かっていく以外選択肢がなかった

2 “空気”が生み出す現象

“空気”の特性（禁句、金縛り、魔女狩り）：

“空気”は一般にさまざまな禁句を作る。1mSv/yのレベルまで除染するなど馬鹿げた話である、という言い草は“禁句”である。例えば、メディアの前で「その程度の点検漏れは原子力安全にはまったく関係ない」という常識を公式に発言しようものなら、組織から追放されるまで攻撃される。

また、“空気”は科学的説明を受け付けない。ラジウム温泉の放射能は健康に良いが、原発の放射線は忌避すべきという。それに対し、科学的説明を無効である。

“空気”は全ての人を例外なく“金縛り”にし、思考の自由を奪う。空気生成の当事者であるメディアも“金縛り”にしてしまう。このような現象は原子力分野では日常茶飯事で、関係者は萎縮して正論を主張できない。これは一種の魔女狩りであろう。マスコミは言論の自由と言いながら、都合が悪くなると、他人の言論の自由を抑圧して平気である。

“空気”は状況を変化させる：

“空気”に拘束されると電気事業者や規制当局も軽微なトラブルに対して毅然とした科学的説明ができない。軽微なトラブルとは、社会通念に従えば、許容できる“落ち度”のことであるが、本来なら常識的判断を行うはずの普通の人がそれを重大事と勘違いする。勇気を持って反論するものなら、「空気」がそれを開き直りと捉え、マスコミから受ける誹謗中傷はただ事でない。福島事故では人ひとり死んでいないといった高市大臣や1mSv/yは何の問題もないといった丸川大臣は公の場で涙を流して謝罪した。これらを「**原子力社会現象**」と呼ぶ。人々を取り巻く雰囲気やこのように異常にして平気なのは、日本独特の状況倫理である。徒歩競争で手を繋いで走らせるのも生徒を平等に扱うための状況倫理である。

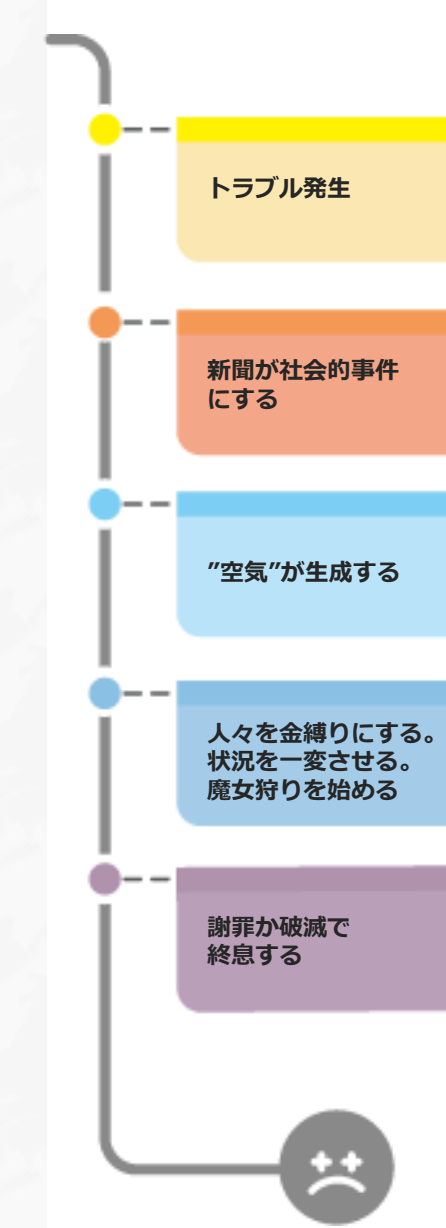
当時の悲惨な日本。結果的に300万人が死んだ。

次なる“空気”は反原発か：

それ故、戦後、日本国民は大きな反省を行い、必死に復興を目指した。その結果、70年間平和国家として繁栄を謳歌してきた。しかし、現在（2017/2）、米国新大統領のトランプ氏の一举一動に示されるように、国際情勢は再び激動し始めた。朝日新聞などが作った反原発“空気”に支配され、原子力を捨てようとしている国民を見ると、国家の運命が「空気」に決められるようなことは将来再び起こらないと考えてよいのか。深刻な問題である。

日本人のキョロキョロ主義は責任を取りたがらず、“空気”という形で問題を解決したが。この日本固有の集団倫理がなくなる限り、反原発“空気”が今以上に成長し、集団の意を休して猛威を奮うことになるかも知れない。反原発“空気”を上手に利用して新潟知事選に勝利した民進党は党勢挽回策として“ゼロ原発”を掲げようとしている。

3 “空気”発生のメカニズム



恐れは人間の本能：

人類が厳しい自然環境の下で何百万年にわたって生存できた理由は、紛れもなく危険に対する“恐れ”を備えていたからである。人間も動物も“恐れ”を本能的に持っていたから生きながらえることができた。油断したため、死の危険を避けることができなかった例は無数にあっただろうが、“恐れ”を事前に抱くことで避けられた危険はそれよりはるかに多かった。原発に対する“恐れ”もこれに由来する。この恐れは、対象が何であるか、よく理解できないことから起きる。原発技術者は、原発の危険性と対策を知っているから、原発を恐れない。2.5兆円の安全対策の結果、原発の危険性は死亡率からして、一般産業の千分の一まで低下しているのに、マスコミは何も報道しない。

“空気”による問題解決：

何かの問題に関して、賛成か、反対かを集団で決めようとするとき、いつもとは限らないが、“空気”のお出ましとなる。このとき、西洋と日本とでは、集団が取る方法に差がある。日本人は物事を決めるときには「全員一致を旨とする」が、西洋では「全員一致の議決は無効とする。」この違いは、農耕民族と狩猟民族の違いに帰せられる。この違いが日本には“空気”が存在し、外国には存在しないことの原因である。そもそも、個人では解決困難な問題を“空気”の力を利用して、問題解決を図ろうとする狙いが“空気”の存在理由であり、そのとき、個人の責任回避は実現され、全員一致を実現する手段として“村八分”があり、事柄が情緒的であるため制御不能に陥り、大抵悲劇を招く。太平洋戦争はそうであった。反原発の結果は悲劇に終わりそうである。“空気”をコントロールできないからである。

反原発“空気”の生成：

最近では「もんじゅ」のナトリウム漏洩検出器の誤警報問題、ある電力におけるボヤ程度の火災（3回繰り返しされた）問題、などに関連して「空気」が発生している。1974年に放射線漏れを起こした“むつ”や放射能とは関係のないNa漏れを起こした“もんじゅ”の例はインターネットに明らかである。それらを見ると次のような社会現象が生じていることが判る。

- まず、トラブルが発生する。それに対し、「無視できる程度の放射能漏れ」や「軽微で無視できる故障」に対し、さも重大な事件でもあるかのような報道が繰り返される。そして、この案件がマスコミによって、社会的事件にされるとここから“空気”が成長し始める。
- 次いで関係者が「空気」の「**金縛り**」にあってしまふ。謝罪が要求され、釈明する機会は与えられない。その結果、事業者は「**萎縮した言動**」を示し、「**ごめんなさい**」的過剰な対応に終始しがちになる。一般市民は新聞に同調し、「そうだ、そうだ」となる。こうなると完全に“空気”の虜になる。トラブルの軽重に関する「**科学的説明**」を受け付けてもらえない。敢えて行くと開き直りと取られる。“空気”が力を持つと狂暴性が発揮される。

原発では、数百人から千人規模の地元の人が安心して働いている。この日常と、「一部新聞が原発は不安だ！不安だ！」と煽る構図は矛盾している。ここには原発を潰そう潰そうとしている反日家たちの意図が垣間見える。原子力プロジェクトが失敗に終わる場合、その責任の一半はマスコミにあるのに、誰もそれに気がつかない。

4 絶対安全と社会通念

“空気”のない外国では：

世界の原子力はチェルノビル事故を技術的にも精神的にも克服して、原子力を着実に利用している。そこでは、福島事故も教訓という形で克服され、四百数十基の原発は安全に稼働中である。我が国は反原発空気のため、運転指し止め裁判のこともあり、わずか3基しか稼働していない。運転再開に対する“空気”の抵抗は大きいのである。“空気”に拘束されない人たちが集まれば、それを吹き飛ばすことは簡単はずだが、実行力しようとする人は多くない。

“空気”に影響されやすい我が国では：

日本人は、福島原発事故の悲惨さを臨感的に把握し、その金縛りにあって、原発は嫌だ、という思いの虜になっている。その結果、思考停止に陥り、原子力の可能性でさえ“禁句”とする。世界の原発推進への動きなどに対して目もくれない。日本独特の異常な社会現象というべきだろう。これらの状況を支えているのは事故の悲惨さに裏付けされた“絶対安全”の要求である。これは原子力利用の大きな障害になっている。ちなみに、“絶対安全”は規制値の一億分の一の放射能漏れも許さない。絶対安全は「現実には実現不可能であるが、**安全性向上の目標になる**」という風に理解すべきである。

社会通念：

“絶対安全”の対立概念は“**社会通念**”である。これは、長期に渡って我々の日常生活に支障を及ぼさなければ許容できるという見方である。微量の放射能漏れがこれに相当し、トリチウム水を希釈して海水に放出している事実は長年続いているが、それが世界の人々の生活に支障をきたしているという話は聞いたことがない。「トリチウム水を薄めて海に流す行為は人間が生きていくうえで必要悪であり、支障は無視できるほど軽微である」という判断が社会通念である。このような事態は他分野では常識である。大事なことは、「**絶対安全**」という概念を悪用して原子力推進を妨げるか、「**社会通念**」という日常の規範に基づいて原子力を平和利用するか、どちらが重要か、考えてみることである。

「水を差す」とは：

朝日新聞などは、国民の60%以上が再稼働に反対だという。理由は、運転すればすぐに事故を起こすからだという。それなら、現在430基が世界で運転中だが、事故が起きないのはなぜか。朝日新聞の言う通りだと、これから世界が30年間で800基建設するという計画は砂上の楼閣である。こういう問い方が、朝日新聞の主張に「水を差す」ことになる。慰安婦問題と同様、朝日新聞はこのようなやり方で国民を騙し続けているとしか思えない。

浜岡裁判の判決：

平成19年10月26日に出された浜岡原子力発電所運転差止に関する判決書[2]は、この社会通念という考え方が原子力問題を正當に扱う上で大変重要なものであることを公式に表明した。判決書は次のように述べている。
『**ここにいう「原子炉施設の安全性」とは、起こり得る最悪の事態に対しても周辺の住民等に放射線被害を与えないなど、原子炉施設の事故等による災害発生の危険性を社会通念上無視し得る程度に小さなものに保つことを意味し、およそ抽象的に想定可能なあらゆる事態に対し安全であることまでを要求するものではない。**』
工場からの排水は国の基準を満たしながら、工場外に放出している。これで社会通念上何の問題もない。我々は、絶対安全に縛られて、社会通念を無視したままでは生きていけない。

